

平成20年7月4日

文部科学大臣	渡海紀三朗	様
内閣官房長官	町村 信孝	様
外務大臣	高村 正彦	様
財務大臣	額賀福志郎	様
国土交通大臣	冬柴 鐵三	様

特別区長会会長
多 田 正 見

第31回オリンピック日本招致に関する要望

本年6月に開催された国際オリンピック委員会理事会において、東京が、2016年オリンピック・パラリンピックの立候補都市として承認を受けました。

世界最大のスポーツの祭典であるオリンピック競技大会を日本に招致することは、我が国のスポーツ振興、競技力の向上、スポーツによる国際親善や青少年の健全育成などに大きく寄与し、半世紀ぶりに国民に大きな夢と感動を与える絶好の機会となり、また、社会経済の発展にも大きく貢献することが期待されます。

日本招致を実現するためには、国の総力を挙げた取り組みと更なるバックアップが不可欠です。

このため、下記のとおり要望いたします。

記

- 1 オリンピック招致を国家プロジェクトとし政府による財政保証を確実に行うこと。
- 2 全国的な招致気運の醸成を図るとともに、外交も含めた招致支援体制を速やかに整備すること。
- 3 オリンピック競技大会に必要な道路等を着実に整備すること。